



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 三相電機株式会社
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

定時株主総会開催予定日 2020年6月20日

配当支払開始予定日

2020年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,719	13.2	245	71.4	282	68.3	172	73.7
2019年3月期	15,804	1.6	859	2.6	893	3.4	657	17.6

(注) 包括利益 2020年3月期 12百万円 (102.6%) 2019年3月期 463百万円 (51.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	38.58		1.9	1.8	1.8
2019年3月期	146.10		7.5	5.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,422	8,831	57.3	1,967.60
2019年3月期	16,606	8,928	53.8	1,997.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,831百万円 2019年3月期 8,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,518	982	641	2,495
2019年3月期	1,265	1,220	58	2,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		22.00	22.00	98	15.1	1.1
2020年3月期		0.00		22.00	22.00	98	57.0	1.1
2021年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00		24.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	99.5	330	201.1	350	177.4	220	168.5	49.07
通期	13,800	100.6	600	244.5	630	222.8	400	231.3	89.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,589,800 株	2019年3月期	4,571,600 株
期末自己株式数	2020年3月期	101,087 株	2019年3月期	101,087 株
期中平均株式数	2020年3月期	4,483,113 株	2019年3月期	4,500,133 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,933	13.5	341	52.8	397	48.0	317	52.1
2019年3月期	13,792	1.5	723	6.4	764	10.2	662	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	70.72	
2019年3月期	147.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	13,256		7,761		58.5		1,729.11	
2019年3月期	14,373		7,634		53.1		1,707.71	

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,761百万円 2019年3月期 7,634百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速を背景に外需が低迷し、企業収益に陰りがみられますが、個人消費は消費増税の影響は限定的で、雇用と所得環境の改善が持続し、緩やかな回復傾向が続いておりましたが、第4四半期に発生した新型コロナウイルスの感染拡大にともない、内外需要の減少や中国を起点とする部品供給網が寸断されるなど、経営環境は大きく変化いたしました。

また、米中貿易摩擦は貿易協定で第一段階の合意に達したことを受け、海外経済の下振れリスクは幾分低下したとしながらも、中国経済の減速、イギリスのEU離脱、香港や中東の情勢など世界経済の先行きに対する不透明感は続いており、新たに新型コロナウイルスの感染が世界的規模で拡大し、世界各国で移動制限や行動自粛の対策を実施したことにより景況感は大幅に悪化いたしました。

当社グループにおいては、米中貿易摩擦や輸出制限などの政策が半導体業界の大きなリスク要因でありましたが、世界的なIT需要の底入れを受け、半導体製造装置用ポンプの一部商品で受注は回復し、力強さには欠けるものの回復傾向で推移いたしました。

一方、産業機械用モータでは、製造業の能力増強投資や人手不足を背景とした省力化・合理化に向けた投資マインドは底堅く推移しているものの、新型コロナウイルスの感染拡大による消費の冷え込みが懸念され、設備投資意欲も低調に推移いたしました。

また、新型コロナウイルスの中国国内での感染拡大を受けて、現地法人の事業活動は停止し、日本国内向けの納品がストップするなどの影響を受けました。

中国市場においては、空調用モータの受注が堅調に推移するとともに、付加価値の高いポンプの受注拡大に努めてまいりました。一方、価格競争は依然として厳しい状態が続いており、引き続き利益確保に向けて、新規顧客や新市場開拓に取り組んでおります。

国内外ともに原価が高騰する厳しい環境ではありますが、生産性向上や原価低減を推し進めるとともに、経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は137億19百万円（前期比86.8%）、営業利益は2億45百万円（同28.6%）、経常利益は2億82百万円（同31.7%）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1億72百万円（同26.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億84百万円減少し、154億22百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ11億59百万円減少しております。これは主に電子記録債権が4億53百万円、受取手形及び売掛金が2億55百万円、商品及び製品が1億43百万円ならびに現金及び預金が1億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ24百万円減少しております。これは主に繰延税金資産が44百万円、有形固定資産が32百万円増加したものの、投資有価証券が92百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ10億88百万円減少しております。これは主に長期借入金が6億5百万円、支払手形及び買掛金が3億12百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ96百万円減少しております。これは主に利益剰余金が74百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が93百万円、為替換算調整勘定が48百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億26百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億18百万円（前年同期は12億65百万円の収入）となりました。これは主に3億92百万円の仕入債務の減少等の減少要因が、6億83百万円の売上債権の減少、7億99百万円の減価償却費の計上、2億72百万円の税金等調整前当期純利益の計上等の増加要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億82百万円（前年同期は12億20百万円の支出）となりました。これは主に9億48百万円の有形固定資産の取得等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億41百万円（前年同期は58百万円の支出）となりました。これは主に4億15百万円の長期借入金の減少（純額）、1億27百万円のリース債務の返済等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しといたしまして、日本経済は新型コロナウイルスの感染拡大に対応する緊急事態宣言の発動にともない、外出自粛の強化で移動が大きく制限され、最も影響を受ける個人消費は低迷し、インバウンド需要の減少も重なり雇用所得環境も急激に悪化しております。企業の景況感も幅広く悪化し長期化することが警戒されておりますが、感染拡大が落ち着き、流行が収束に向かうことで個人消費は持ち直し、政府の経済対策などで景気は再び回復軌道に戻ることが予想されます。しかしながら感染拡大の規模や収束の時期で状況は大きく変化すると考えます。

当社グループにおきましては、半導体業界が足元ではスマートフォンや自動車などの最終製品の需要低迷を受けて影響が出ておりますが、各企業は新型コロナウイルスの感染予防対策の一環として勤務形態の見直しを幅広く実施し、在宅勤務やリモートワークの導入が加速致しました。データセンターなどのインフラ需要は急速に高まりを見せるとともに、自動車や第5世代通信(5G)などへの半導体需要の拡大を受け、回復基調にある半導体製造装置用ポンプの受注は増加することが見込まれます。一方、産業機械向けモータは新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期が不透明なため、企業の設備投資意欲は低調に推移するものと見込まれます。

このような環境の中で当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー技術の習得と製品化の取り組みを進めてまいります。更にユニット製品の市場拡大に注力し、顧客満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

以上のような取り組みにより、次期の売上高は138億円(前期比100.6%)、営業利益は6億円(同244.5%)、経常利益は6億300万円(同222.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円(同231.3%)を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、今後の新型コロナウイルスの感染拡大の程度や収束時期が不透明な状況にあり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,925	2,495,087
受取手形及び売掛金	3,358,611	3,103,032
電子記録債権	2,048,509	1,595,485
商品及び製品	634,294	490,298
仕掛品	771,970	730,465
原材料及び貯蔵品	241,561	242,481
その他	303,966	164,156
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	9,979,838	8,820,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,108,385	5,512,070
減価償却累計額	△3,056,611	△3,198,875
建物及び構築物(純額)	2,051,774	2,313,195
機械装置及び運搬具	4,846,567	4,796,023
減価償却累計額	△4,105,534	△4,097,667
機械装置及び運搬具(純額)	741,033	698,356
工具、器具及び備品	4,077,261	4,294,332
減価償却累計額	△3,716,739	△3,943,647
工具、器具及び備品(純額)	360,521	350,684
土地	970,794	980,749
リース資産	1,011,183	1,096,372
減価償却累計額	△490,177	△606,017
リース資産(純額)	521,006	490,355
建設仮勘定	280,491	124,562
有形固定資産合計	4,925,621	4,957,904
無形固定資産		
その他	99,687	98,146
無形固定資産合計	99,687	98,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012,947	920,700
繰延税金資産	407,167	451,301
その他	184,476	177,377
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	1,601,291	1,546,080
固定資産合計	6,626,600	6,602,130
資産合計	16,606,439	15,422,138

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,833,241	1,521,231
電子記録債務	549,782	454,096
短期借入金	370,600	370,600
1年内返済予定の長期借入金	585,397	775,924
未払費用	422,911	395,623
未払法人税等	167,000	58,759
その他	873,453	752,152
流動負債合計	4,802,385	4,328,387
固定負債		
長期借入金	1,133,478	527,554
リース債務	434,585	409,642
繰延税金負債	82,621	69,174
製品補償引当金	13,700	-
退職給付に係る負債	1,169,269	1,206,042
負ののれん	17,220	15,067
その他	24,990	34,294
固定負債合計	2,875,864	2,261,775
負債合計	7,678,250	6,590,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	878,679
資本剰余金	1,825,897	1,832,976
利益剰余金	6,101,745	6,176,331
自己株式	△79,064	△79,064
株主資本合計	8,720,178	8,808,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,327	△41,397
繰延ヘッジ損益	24,991	△13,607
為替換算調整勘定	151,023	102,334
退職給付に係る調整累計額	△20,332	△24,278
その他の包括利益累計額合計	208,010	23,051
純資産合計	8,928,189	8,831,975
負債純資産合計	16,606,439	15,422,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,804,098	13,719,370
売上原価	12,499,549	11,141,684
売上総利益	3,304,549	2,577,685
販売費及び一般管理費	2,445,063	2,332,239
営業利益	859,485	245,446
営業外収益		
受取利息	12,342	10,444
受取配当金	13,566	19,205
為替差益	1,018	9,685
投資有価証券売却益	421	2,376
負ののれん償却額	2,152	2,152
不動産賃貸料	8,300	8,241
売電収入	7,168	7,136
その他	13,517	20,653
営業外収益合計	58,487	79,897
営業外費用		
支払利息	8,655	7,919
投資有価証券評価損	4,213	23,346
不動産賃貸費用	5,553	4,950
売電費用	4,313	4,384
その他	2,122	1,919
営業外費用合計	24,859	42,520
経常利益	893,114	282,822
特別利益		
固定資産売却益	2,564	—
特別利益合計	2,564	—
特別損失		
固定資産売却損	—	5,470
固定資産除却損	18,082	4,499
特別損失合計	18,082	9,970
税金等調整前当期純利益	877,596	272,851
法人税、住民税及び事業税	220,973	95,681
法人税等調整額	△857	4,233
法人税等合計	220,116	99,915
当期純利益	657,479	172,936
親会社株主に帰属する当期純利益	657,479	172,936

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	657,479	172,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,982	△93,725
繰延ヘッジ損益	△35,260	△38,598
為替換算調整勘定	△91,159	△48,688
退職給付に係る調整額	6,841	△3,946
その他の包括利益合計	△193,561	△184,959
包括利益	463,917	△12,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,917	△12,022

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	5,534,376	△43,333	8,188,539
当期変動額					
剰余金の配当			△90,110		△90,110
親会社株主に帰属する当期純利益			657,479		657,479
自己株式の取得				△35,730	△35,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	567,369	△35,730	531,638
当期末残高	871,600	1,825,897	6,101,745	△79,064	8,720,178

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	126,310	60,252	242,183	△27,173	401,572	8,590,112
当期変動額						
剰余金の配当						△90,110
親会社株主に帰属する当期純利益						657,479
自己株式の取得						△35,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,982	△35,260	△91,159	6,841	△193,561	△193,561
当期変動額合計	△73,982	△35,260	△91,159	6,841	△193,561	338,076
当期末残高	52,327	24,991	151,023	△20,332	208,010	8,928,189

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	6,101,745	△79,064	8,720,178
当期変動額					
新株の発行	7,079	7,079			14,159
剰余金の配当			△98,351		△98,351
親会社株主に帰属する当期純利益			172,936		172,936
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,079	7,079	74,585	—	88,744
当期末残高	878,679	1,832,976	6,176,331	△79,064	8,808,923

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	52,327	24,991	151,023	△20,332	208,010	8,928,189
当期変動額						
新株の発行						14,159
剰余金の配当						△98,351
親会社株主に帰属する当期純利益						172,936
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,725	△38,598	△48,688	△3,946	△184,959	△184,959
当期変動額合計	△93,725	△38,598	△48,688	△3,946	△184,959	△96,214
当期末残高	△41,397	△13,607	102,334	△24,278	23,051	8,831,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877,596	272,851
減価償却費	733,713	799,440
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△13,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,224	31,086
受取利息及び受取配当金	△25,909	△29,650
支払利息	8,655	7,919
為替差損益(△は益)	24,070	13,472
固定資産売却損益(△は益)	△2,564	5,470
固定資産除却損	18,082	4,499
投資有価証券売却損益(△は益)	△421	△2,376
投資有価証券評価損益(△は益)	4,213	23,346
売上債権の増減額(△は増加)	659,029	683,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230,707	172,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△431,090	△392,912
その他	△211,861	108,272
小計	1,458,578	1,681,664
利息及び配当金の受取額	25,762	29,837
利息の支払額	△8,626	△7,873
法人税等の支払額	△210,024	△185,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,689	1,518,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	18,402	—
有形固定資産の取得による支出	△1,137,280	△948,298
有形固定資産の売却による収入	2,564	1,343
無形固定資産の取得による支出	△15,701	△22,100
投資有価証券の取得による支出	△203,037	△168,783
投資有価証券の売却及び償還による収入	114,347	155,280
その他	154	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,551	△982,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△591,045	△615,397
自己株式の増減額(△は増加)	△35,730	—
配当金の支払額	△90,166	△98,309
リース債務の返済による支出	△141,585	△127,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,426	△641,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,782	△21,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,171	△126,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,096	2,621,925
現金及び現金同等物の期末残高	2,621,925	2,495,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,997.13円	1,967.60円
1株当たり当期純利益	146.10円	38.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	657,479	172,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	657,479	172,936
期中平均株式数(千株)	4,500	4,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。